

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 14 日

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり(活力部会)
施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課	主管課長名	関口 斎
関係課名	都市計画課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。 ・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。 ・安全かつ快適な就労環境が形成されています。 ・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 事 業 所 民	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。 ・事業所は、よりよい雇用・労働環境づくりに努めます。
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。 ・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進める。 ・就業情報の提供に向け企業ガイドなどの情報提供を行います。
	そ の 他 (地 域)	

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>2008年秋のアメリカ大手都市銀行が破たんして以降、急激な景気悪化により完全失業率が史上最悪を記録しました。その後、景気はもち直してきているものの、まだ厳しい状況にあります。景気の自律的な回復が期待されますが、海外景気、為替レート・株価の変動など、景気が下押しされるリスクも強まっています。市内の求人状況は、改善傾向は見られるものの企業は新規採用を控えている状況で、「総合計画策定のための市民アンケート」の中でも、「雇用・労働環境の充実」が最も重要だが最も不満であるという結果になっており、さらなる雇用・労働環境の充実が求められています。</p>
--------------------	--

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取り組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)								
	雇用の促進		若年層の就労意識の高揚と就労の促進を図るとともに雇用の拡充を図り、中高年齢者、女性、障がい者の雇用も進めます。また、正規職員の雇用の促進を図ります。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	障がい者等雇用奨励金交付事業		若年層の就労意識の高揚と就労の促進を図るとともに雇用の拡充を図り、中高年齢者、女性、障がい者の雇用も進めます。								
	中高年齢者技能再訓練奨励事業		中高年齢者の技能を再訓練し、技能向上を図り雇用機会の拡大を図れるよう訓練の奨励金を給付する。								
	企業ガイド作成事業		魚津市内の企業の概要をホームページで紹介しています。								
	基本事業①の目的【意図】		市民の雇用機会拡大を図り雇用促進する。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	魚津公共職業安定所管内有効求人倍率(年度計)		倍	0.49	0.64	0.79	0.94	1.10	1.25	1.4	1.5
					0.89						
	魚津公共職業安定所管内就職率(年度計)		%	39.2	42.5	46.0	49.5	53.0	56.5	60	70
					47.3						
	基本事業名②		事業内容(活動内容)								
	就労支援		職業訓練の体制を整え職業訓練を行うとともに、企業への地元採用を促し、求職者に対する企業・求人情報を提供します。また、多様化する就労相談に対応するため関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	職業訓練支援事業		職業訓練の体制を整え職業訓練を行う								
	就労相談事業		内職の相談と斡旋								
	高校生就職支援事業		市内企業の高校での企業説明や企業見学を通して高校生の就業支援を行う。								
	県外学生への就労情報提供事業										
	基本事業②の目的【意図】		市民の就労機会の支援								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	職業訓練に関する研修受講者数		人	24,602	24,800	25,000	25,300	25,500	25,700	26,000	28,000
					22,059						
	基本事業名③		事業内容(活動内容)								
	労働環境の整備推進		福利厚生の実施を図るため、各種支援制度を進めます。また、多様化するライフスタイルに合わせ、仕事と生活の調和を図れるよう、育児・介護のための休業制度や、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行います。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
勤労者融資対策事業		勤労者に対する低利融資制度									
中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業		中小企業退職金共済制度に加入促進のための助成金交付事業									
基本事業③の目的【意図】		労働環境が整備され、安全・安心に就労できる環境が提供されています。									
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)							
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
労働災害発生件数(魚津労働基準監督署管内)		件	324	319	314	309	303	298	292	263	
				234							
育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合		%	25.2(H22)	25.2	26.5	27.8	29.1	30.5	32	40	
				25.2							
基本事業名④		事業内容(活動内容)									
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
基本事業④の目的【意図】											
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)							
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
-------	---	-----	------------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) ◆雇用の促進については、若年労働者の就労の場の確保と中高年者や女性・障害者の雇用確保が求められている。 ◆魚津地域職業訓練センターにおいて開催している短期のIT講習など職業訓練の受講者数が増えている。 ◆労働災害の発生件数は短期に改善している。 ◆女性の就労機会の改善となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査については今後の調査結果による。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) ◆有効求人倍率は公共職業安定所管内ごとに発表されるため、新川広域圏域は魚津公共職業安定所管内で同一値の0.89に対し、滑川公共職業安定所管内は0.62で魚津管内が少し高い。 前年比との比較ではほぼ同様な回復率であり、改善傾向にある。 ◆同様に就職率も魚津公共職業安定所管内は47.3に対し、滑川公共職業安定所管内は51.0で前年比との比較ではほぼ同様な回復率であり、改善傾向にある。 ◆職業訓練に関する研修受講者数は魚津市単独であり比較できない。 ◆労働災害発生件数は労働基準監督署ごとの発表であり、近隣他市との比較は出来ない。 ◆育児休業を取得しやすいと感じている市民の割合も魚津市単独調査であり、近隣他市との比較はできない。 ◆比較できる項目からは、他市との特長の差異はないが、魚津市には職業訓練センターがあり職業訓練機能が充実し、研修機会が提供されている。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) ◆有効求人倍率は依然1を下回り、就職率においても50%以下であることから求職環境が改善される必要があり、住民期待水準には届かない。 ◆職業訓練に関する研修受講者数は、魚津市に職業訓練センターがあることから受講機会が多く、職業訓練機能が充実している。 ◆労働災害発生件数については計画値を下回り、労働環境の改善が伺えるものの、育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合は、今後の調査によらなければならない。 ◆全体としては、雇用機会が景気の回復基調と共に緩やかに改善しつつあり、職場環境も同様にあると思われるが、求職者数に対する求人数は依然低いままで、住民期待水準には届かない状況である。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) ◆就労相談事業で、育児などの家庭環境の中でも行える内職の紹介を行い就業機会を提供している。 ◆魚津地域職業訓練センターで開催しているIT講習により、中高年者がOA技術を身につけて就業条件の緩和に役立っている。 ◆勤労者生活資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金の負担軽減に役立っている。
3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ◆高校生就職支援事業については、22年度に事業計画し、23年度から実施を予定している。 ◆魚津地域職業訓練センターが市直轄になり、場所が新川学びの森天神山交流館に移転するため、利用者数が減少しないようPRを強化する必要がある。	

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	維持
	◆雇用・労働環境の充実については、直接的な労働者への施策が少なく、関係機関との連携による事業が多いため、各機関との連絡調整等を緊密にし事業実施して行く必要がある。	

行政経営戦略会議指示事項	国の緊急雇用対策事業の今後の展開を注視すること。また、市内企業の情報収集に努めること。
--------------	---

施策の トータル コスト	区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円							
C. 事務事業に要する年間総時間	時間							
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円		0	0				
E. トータルコスト(B+D)	千円		0	0				
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	0	0				
	F. 事業費(定義式: B/人口)							
	同上	円	0	0				
	G. 人件費(定義式: D/人口)							
同上	円	0	0					
H. トータルコスト(定義式: E/人口)								